

平成28年度事業報告について

第1 一般概況

1. 情勢

平成28年度の我が国経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調にあると政府が公表しているが、アベノミクスが実感できるような景気回復には至っていない。

4月に発生した熊本地震や6年経過した東日本大震災の被災地は、道路・鉄道等も順次復旧しつつあり、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故による青果物の出荷制限品目等も徐々に解除が行われてきている。

このような中で、青果物の卸売価格は、農林水産省の青果物卸売市場調査によると、1年(平成28年4月～平成29年3月まで)を通じて、野菜・果実とも堅調に推移してきている。

それに関連して、4月17日発表された平成28年度の主要青果卸会社(農経新聞社調査、調査対象54社)の取扱高速報によると、野菜・果実合計で42社が対前年比10%以上(東京都中央卸売市場11社計は103%)と前年度の実績を上回っている。

2. 都道府県卸売市場整備計画

各都道府県においては、第10次卸売市場整備基本方針(平成28年1月14日農林水産省策定・公表)及び中央卸売市場整備計画(平成28年4月1日農林水産省策定・公表)に則して、卸売市場整備計画を策定・公表した。

3. 農業競争力強化プログラム

平成28年11月、政府は「農林水産業・地域の活力創造本部」において、「農業競争力強化プログラム」を決定した。この「農業競争力強化プログラム」は、農業者が自由に経営展開できる環境を整備するとともに、農業者の努力では解決できない構造的な問題を解決するために策定されたものです。

なお、「農業競争力強化プログラム」は全部で13項目の取組が定められており、「2の生産者が有利な条件で安定取引を行うことができる流通・加工の業界構造の確立」の項には、「特に、卸売市場については、経済社会情勢の変化を踏まえて、卸売市場法を抜本的に見直し、合理的理由のなくなっている規制は廃止する。」とされている。

また、それ以外にも、農産物の物流については、効率化・コスト削減が求められており、そのための農産品物流対策関係省庁連絡会議(農林水産省・経済産業省・国土交通省)が12月設置された。全青協から月田会長が委員として参画、平成29年3月「農産品物流の改善・効率化に向けて」と題した中間取りまとめが公表された。

さらに、農業者が出荷先を選択できる各種流通ルートの整備については、12月、農林水産省の委託を受けた団体が、全国の卸売市場の取引情報等を「見える化」する事業の検討会を設置、全青協からも会員傘下の卸売会社に委員として検討会へ参画して頂いた。平成29年4月以降、インターネット上での運用試験が行われている。

そして、「農業競争力強化プログラム」に定められた取組を推進するための法整備として、農業競争力強化支援法案など8法案が平成29年2月～3月に国会へ提出された。なお、卸売市場を所管する食品流通課は、卸売市場関係者からの意見を十分聴取したうえで、卸売市場法の改正を行うとしている。

4. 任期満了に伴う役員の変更

平成28年度の定時総会(6月14日)において、任期満了に伴う役員の変更が行われ、役員24名(理事20名、監事4名)が選任された。また、新たに会長及び副会長並びに専務理事を選定するための臨時理事会を開催し、月田求仁敬氏を会長とした新体制を総会に報告した。なお、新たに就任した役員及び前役員は次のとおりであり、重任した役員を含め登記の変更を行った。

新(就任)役員	前役員
堀 雄一 氏 (副会長=信越北陸支部)	—
阪田 克裕 氏 (理事=北海道支部)	天池 均志 氏 (理事=北海道支部)
村岡 憲一 氏 (理事=東北支部)	近江 恵一 氏 (副会長=東北支部)
佐々木 肇 氏 (理事=中国支部)	上田 博久 氏 (理事=中国支部)

第2 会 員

平成28年度における会員の異動は、島根県青果物卸売市場協議会から平成29年2月8日退会届が提出された。

したがって、平成29年3月31日現在の会員総数は34会員となった。会員名簿は別記1のとおりです。

また、新たに賛助会員の加入申込があり、第2回理事会において加入が承認された。賛助会員名簿は別記2のとおりです。

第3 会 議

平成28年度においては、定時総会1回、理事会4回、監査会1回を開催した。その概要は、次のとおりです。

1. 総 会(1回)

総会名	開催年月日	決議事項等
平成28年度 定時総会	平成28年 6月14日	(報告事項) 1. 平成27年度事業報告について 2. 平成28年度事業計画及び収支予算について 3. 平成27年度公益目的支出計画実施報告書について (決議事項) 第1号議案 平成27年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認の件 第2号議案 平成28年度会費の賦課及び納入方法の件 第3号議案 任期満了に伴う役員を選任の件 第4号議案 平成28年度役員報酬の件 第5号議案 一般社団法人全国青果卸売市場協会定款変更の件 附帯決議 その他報告事項について

2. 理事会(4回)

役員会	開催年月日	決議事項等
平成28年度 第1回理事会 (書面理事会)	平成28年 5月23日	<p>第1号議案 平成28年度定時総会開催の件</p> <p>第2号議案 平成28年度定時総会における書面による議決権行使の件</p> <p>第3号議案 平成28年度定時総会に附議すべき事項の決定の件</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成27年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について 2. 平成28年度会費の賦課及び納入方法について 3. 任期満了に伴う役員を選任について 4. 平成28年度役員報酬について 5. 一般社団法人全国青果卸売市場協会定款の変更について <p>第4号議案 平成27年度事業報告及び貸借対照表等並びに平成27年度公益目的支出計画実施報告書の承認の件</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成27年度事業報告及び事業報告の附属明細書の承認について 2. 平成27年度貸借対照表、正味財産増減計算書並びに貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書の承認について 3. 平成27年度公益目的支出計画実施報告書の承認について <p>第5号議案 平成27年度監査報告書の件 附帯決議</p>
臨時理事会	平成28年 6月14日	<p>第1号議案 会長(代表理事)及び副会長並びに専務理事の選定の件</p> <p>第2号議案 会長に事故ある時等における業務の代理をする順位を定める件</p> <p>その他</p>
第2回理事会	平成28年 7月26日	<p>第1号議案 平成28年度全青協第49回秋の東北・福島大会の件</p> <p>第2号議案 賛助会員加入承認の件</p> <p>第3号議案 職務の執行状況報告の件</p> <p>附帯決議</p> <p>その他</p>
第3回理事会	平成29年 3月7日	<p>第1号議案 平成29年度事業計画(案)の承認の件</p> <p>第2号議案 平成29年度収支予算(案)の承認の件</p> <p>第3号議案 平成29年度会費の賦課及び納入方法について(案)の件</p>

		第4号議案 職務の執行状況報告の件 附帯決議 その他報告事項等
--	--	---------------------------------------

4. 監査会(1回)

平成27年度 監査会	平成28年 5月12日	1. 平成27年度事業決算の監査について 2. その他
---------------	----------------	--------------------------------

第4 主な事業

1. 全国大会開催事業

平成28年度は、「全青協第49回秋の東北・福島大会(東北6県連共催)」として、10月18日、郡山ビューホテルアネックス(郡山市)において、農林水産省食料産業局食品流通課大豆生田清志卸売市場室長、畠利行福島県副知事、品川萬里郡山市長、大橋信夫JA福島五連会長、馬場久萬男(公財)食品流通構造改善促進機構会長、ほか友好団体並びに業界紙報道関係者等多数のご来賓と会員関係者200余名の参加により盛大に開催された。

第1部の記念式典・秋の大会は、過足満雄福島県青果市場連合会会長の開会挨拶に続き、物故者に対する黙祷、月田求仁敬全青協会長の大会式辞の後、青果物流通に貢献された19名の方々に全青協会長から表彰状が授与された。

続いて、来賓祝辞に移り、井上宏司農林水産省食料産業局長(大豆生田卸売市場室長代読)、内堀雅雄福島県知事(畠副知事代読)、品川萬里郡山市長、馬場久萬男(公財)食品流通構造改善促進機構会長、大橋信夫JA福島五連会長からそれぞれご祝辞を賜った。

来賓紹介、祝電披露に続いて、村岡憲一山形県青果市場協会会長から大会宣言が提案され満場一致で採択された。

最後に、次期開催地(中日本支部)の下村成司三重県青果市場協会会長から歓迎の言葉が述べられた後、斉藤雅豊秋田県卸売市場協議会会長の挨拶で閉会した。

第2部の記念講演では、オフィスはなわ代表・一般財団法人徳育経営研究所理事長塙昭彦氏の「朝の来ない、夜はない！」～人生、すべて当たりくじ！～と題した講演を拝聴した。

第3部の懇親会では、野月徳仁青森県地方卸売市場協会会長の開会で始まり、中川竹志全青協副会長の挨拶、そして近江恵一宮城県青果市場連合会会長の乾杯の後、和やかなうちに会員間の交流と情報交換が行われた。最後に鬼柳攻岩手県地方青果市場協議会会長の閉会の挨拶で大会の全て行事は終了した。

2. 調査研修事業

(1) 全青協・市場活性化研究会

今年度は、次のとおり市場活性化研究会を2回開催した。

① 第1回市場活性化研究会

日 時 : 平成28年7月26日

議 題 : 「災害時等の緊急事態に対する対応機能の強化」に向けた取組につ

いて

検討結果：東日本大震災以来、土砂災害、河川決壊等、そして熊本地震など大きな災害が多発していることから、地方卸売市場として、災害にどう対応していくかという観点から、次の1から3の事項について検討を行った。

1. 災害発生時に備えた市場間での協定締結について
2. 災害発生時に備えた地元地方自治体等との協定締結について
3. 各卸売市場における対応について

なお、1～3の事項の検討に当たっては、議論を深めるために、「卸売市場の再構築に関する検討会(平成26年7月～平成27年3月)」報告資料、及び各県連等から提供して頂いた事例等を参考とした。

検討の結果、1については、地方卸売市場間における災害時相互協定締結に向けて、素案(たたき台)を作成することが決定された。2の地方自治体との災害協定締結については、各地元の市場にも伝え積極的に取組む姿勢が必要との方向が示された。3のうち、事業継続計画(BCP)の作成については、これまでの事故等の復旧時に行った事を成文化するのが良いとの意見が出された。また、市場内設備の活用については、災害に対応した自販機の販売実績を持ち、幅広く各地方自治体との災害協定を締結している(株)アペックスから取組状況説明を伺い、その後意見交換を行った。(2016全青協9月号に議事録を掲載)

② 第2回市場活性化研究会

日 時：平成29年3月7日

議 題：「農業競争力強化プログラム」について

平成28年11月、政府が農林水産業・地域の活力創造本部において決定した「農業競争力強化プログラム」をテーマとして、卸売市場を所管する農林水産省食料産業局食品流通課卸売市場室の平山治課長補佐を講師に「農業競争力強化プログラム」についてご説明頂いた。

なお、「農業競争力強化プログラム」は、全部で13項目の取組が定められており、特に、このうちの卸売市場に関係する《生産者が有利な条件で安定取引を行うことができる流通・加工の業界構造の確立》の項には、〈卸売市場については、経済情勢の変化を踏まえて、卸売市場法を抜本的に見直し、合理的理由の無くなっている規制は廃止する。〉ことや、〈全農の農産物の売り方についても見直しの必要性〉が記述されている。

説明後、講師への質問等、活発な議論が行われた。

当日は、各県連からも多数ご参加頂き出席者数は38名となりました。

(2017全青協4月号に議事録を掲載)

(2) コンテナ流通普及研究会

本年度は実施しなかった。

(3) 全国地方卸売市場等青果卸取扱高調査

全青協と農経新聞社は、地方卸売市場の基礎資料とするため、前年度に引き続き共同で「平成27年度全国地方卸売市場等青果卸取扱高調査」を実施した。回答のあった卸売会社362社(前年374社)によると、青果物合計金額の対前年比は10

6.5%（野菜が同107.9%、果実が同104.1%）で、2年ぶりに増加し、過去最高の伸び率となった。

なお、全農青果センターは青果物合計金額の対前年比は103.4%（野菜が同104.0%、果実が同101.3%）であった。

3. 情報化推進事業

(1) 青果物流通情報処理協議会

全農、日園連、全中青協、全青協の4団体及びその会員で構成する「青果物流通情報処理協議会」の事務局会議が平成28年8月25日及び平成29年1月17日に開催され、青果物統一品名コードの追加について検討を行った。これを受けて、「同協議会委員会」が平成28年9月16日及び平成29年3月10日に開催され、事務局案について追加の決議が行われた。本会からは専務理事が両会議に出席し各団体・会員から要望のあった追加の検討に参画した。

その結果、平成28年10月1日からの適用コードとして、野菜1品目（万次郎南瓜）、果実1品目（ゆうべに苺）の追加設定が行われた。また、平成29年4月1日からの適用コードとして、野菜4品目（ひかる、カラーミニトマト、短ねぎ、ロマネスコ）、果実1品目（クイーンニーナ）の追加設定が行われた。

なお、設定された青果物統一品名コードは、その都度、全青協会員に通知するとともに、全青協誌及び全青協ホームページに掲載し広く会員等に公開している。

(2) ベジフルネット利用者協議会

全農、日園連、全中青協、全青協の4団体及び全農県連・県本部で構成する「ベジフルネット利用者協議会検討委員会」（本会からは専務理事が参画）は、平成30年10月から第4期システムに移行するにあたり、平成28年9月利用者アンケートを実施し、平成29年2月の検討委員会開催後、3月に理事会を開催し、アンケート結果に基づく改善案を提示して承認された。

(3) 生鮮取引電子化推進協議会

農林水産省の補助事業により（公財）食品流通構造改善促進機構が開発した青果等生鮮4品のEDI標準商品コード及び標準メッセージの普及推進や流通業界全体の取引電子化を進める流通BMS協議会の生鮮標準商品コードの維持管理を行う「生鮮取引電子化推進協議会」に専務理事が出席した。

4. 卸売市場調査研究助成事業

卸売市場調査研究助成事業は、卸売市場の活性化等に関する検討会、会員傘下卸売市場の役職員の資質の向上のための研修会等に対して経費の一部を助成する事業です。本年度は会員からの申請がなかった。

5. 機関誌刊行事業

平成28年度における機関誌「全青協」は、青果物流通に関する識者の意見や提言、農林水産省等官公庁が公表する資料、その他会員の事業運営上参考となる記事などを掲載して、計画どおり毎月1回、計12回刊行した。なお、28年度の有料購読者は425名であった。

6. 福利厚生事業

- (1) 卸売市場の従業員の福利厚生に資するため、労災上乗せ補償共済制度(加入者809名)及び全青協グループ保険(生保・損保)(加入者896名)についてパンフレット等を作成、配付し加入促進に努めた。
- (2) 確定拠出年金制度については、全国生鮮食品等卸売業厚生年金基金解散後の後継制度として、全青協を代表事業主として申請した「全国生鮮企業型年金規約」が、平成28年8月25日付で関東信越厚生局長から承認され、平成28年10月1日から制度運用を開始した。なお、加入事業所は56事業所、加入人数は1,109人となった。卸売市場の従業員の福利厚生に資するため、適正な運営に取り組むと共に、加入促進に努めた。

7. 市場近代化事業

食品販売業近代化事業に係る構造改善事業実施状況報告書の提出

会員傘下の卸売市場が(公財)食品流通構造改善促進機構の「食品流通構造改善緊急対策事業」(リース方式による設備・機器の導入)を実施した1市場(丸果小松青果(株))について、平成27年度の「食品販売業近代化事業に係る構造改善事業実施状況報告書」を作成し、平成28年4月、農林水産大臣及び(公財)食品流通構造改善促進機構会長へ提出した。

8. その他

(1) 一般社団法人移行後の報告事項

平成28年6月16日、内閣府へ平成27年度公益目的支出計画実施報告書を提出した。また、公益目的財産額を公益目的支出計画(平成25年度～平成27年度)どおり実施し、公益目的財産残額がゼロとなったことから、9月26日、公益目的支出計画実施完了確認請求書を提出し、12月21日付をもって、内閣総理大臣から公益目的支出計画の実施完了の確認書を受領した。

(2) 福島第一原子力発電所事故関連問題への対応

① 青果物の出荷制限指示等への対応

農林水産省を通じて原子力災害対策本部(本部長:内閣総理大臣)から、発せられる出荷制限指示または解除、出荷自粛の情報提供を受け、速やかに会員に連絡して、青果物が適切に流通するよう努めた。

② 福島原発事故による損害賠償請求への対応

東京電力(株)に対する会員傘下の卸売市場の損害賠償請求に資するため、平成24年1月に東京電力(株)の福島原子力補償相談室との間で取りまとめた請求書の記載方法、損害賠償額の計算手法、添付書類などについて、会員に提供するとともに、ホームページに掲載し、その後の変更にも適切に対応し、損害賠償請求の円滑な実施に努めた。

(3) 「熊本地震」における被災会員へのお見舞金について

平成28年4月14日、16日発生した「平成28年熊本地震」における被災会員へのお見舞金(協力依頼)につきましては、県連・卸売会社様等、多くの皆様からのご協力を頂きました。お見舞金は、6月14日開催の全青協定時総会において、熊本県連及び大分県連の代表者にお渡しいたしました。一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。